

第1回「(仮称)宇都宮市中小企業振興プラン」策定懇談会 次第

日 時：平成30年9月19日(水)

10:00～11:30

場 所：14C会議室

1 開 会

2 商工振興課長あいさつ

3 委員自己紹介

4 会長等の選出について

5 議 事

(1) 「(仮称)宇都宮市中小企業振興プラン」の策定について・・・・・・・・【資料1】

(2) 「(仮称)宇都宮市中小企業振興プラン」の策定に向けた課題の整理について

【資料2】

6 その他

7 閉 会

「(仮称) 宇都宮市中小企業振興プラン」策定懇談会 委員名簿

氏名	所属団体	所属・役職等
阿久津 隆	栃木県中小企業団体中央会	事務局長
安西 克巳	作新学院大学 栃木県信用保証協会	客員教授 博士(経営学) 保証部 部長
池田 浩之	(株)あしぎん総合研究所	経営サポート部 本部長
木本 睦子	栃木労働局	雇用環境・均等室 室長
齋藤 高藏	宇都宮市商店街連盟	会長
鈴木 毅	宇都宮商工会議所	経営支援部 部長
中荒井 博	うつのみや市商工会	事務局長
橋本 一朗	宇都宮機械工業会	会長

※ 五十音順

「(仮称) 宇都宮市中小企業振興プラン」の策定について

1 策定の目的

少子高齢化の進展や経済のグローバル化，ICTの進展など，社会経済状況が大きく変わる中，中小・小規模企業は，人手不足，事業承継など，喫緊の課題を抱えており，国・県においては，中小・小規模企業支援を強化する動きが高まっている。

本市においては，本市産業を支えている中小・小規模企業の振興を推進することが市の産業施策を進めていく上での重要な課題と捉え，平成29年度改定の「うつのみや産業振興ビジョン」の柱の一つとして「中小・小規模企業，地場産業の振興」を位置付けたところであり，ビジョンに掲げた施策の具現化に向け，本市における中小・小規模企業振興の基本方針や具体的な取組等を明確化することで，市，中小企業者，支援団体等が一体となって中小企業振興の施策を総合的・計画的に推進する。

2 プランの位置付け

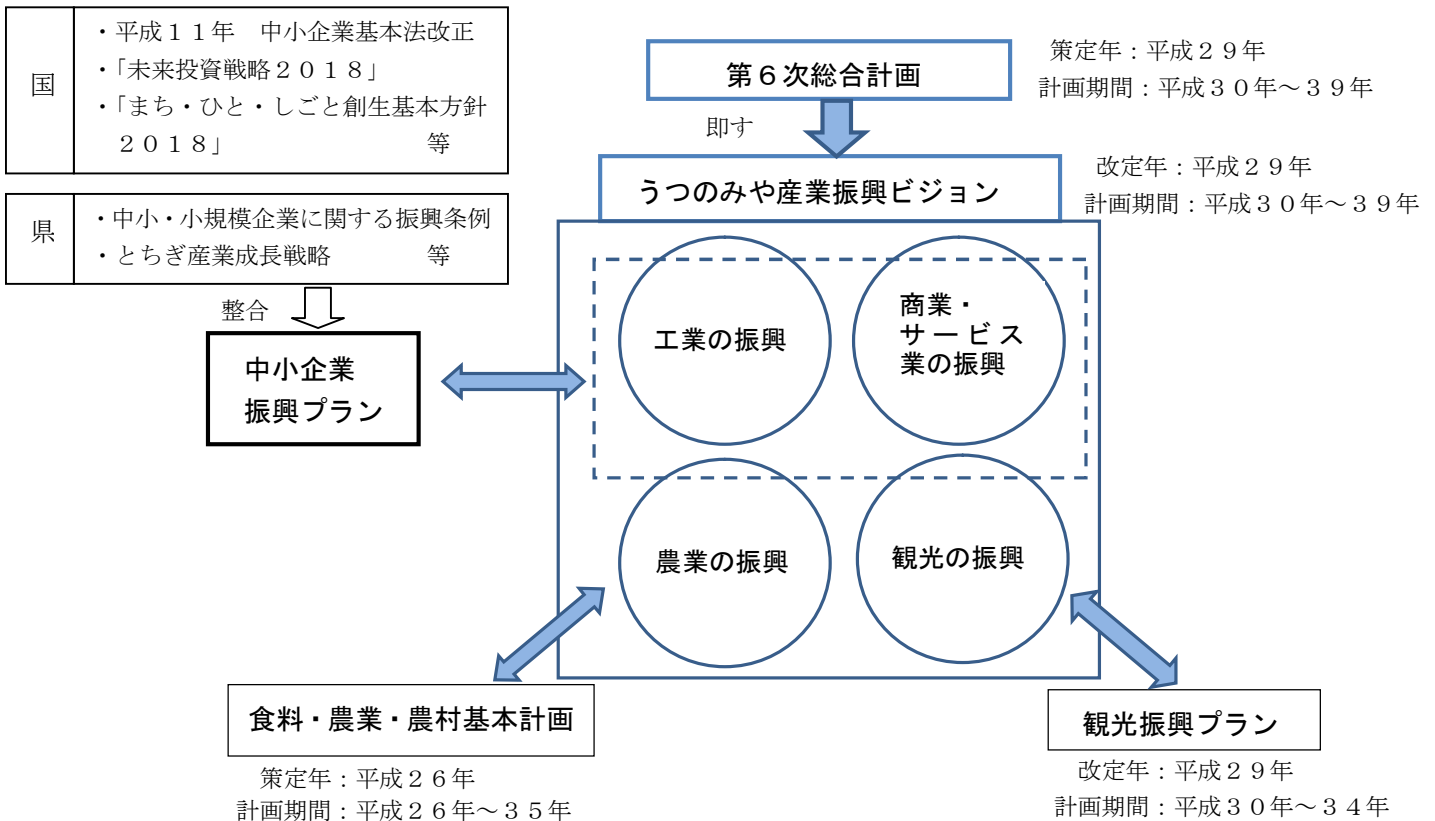
(1) 考え方

本市の中小・小規模企業を振興する上でより実効性を高めていくことが重要であることから，近年，県や他自治体が制定している「中小企業振興条例」で掲げた基本理念等を包含した上で，具体的な施策を盛り込んだプランを策定する。

※ 栃木県内25市町中16市町において「中小企業振興条例」を制定

(2) 体系

本市の産業振興を図るための指針である「うつのみや産業振興ビジョン」の施策の具現化に向け，工業，商業・サービス業を基本的な対象分野としつつ，農業，観光分野とも連携を図り，中小・小規模企業の振興を推進するもの



### 3 プランの実施期間

平成31年度から平成34年度

(「第6次総合計画」及び「産業振興ビジョン」の中間までの4年間)

### 4 プランの構成(案)

1	プラン策定の趣旨
2	プランの位置付け
3	プランの計画期間
4	宇都宮市の中小企業を取り巻く環境 (社会動向, 市内経済の現状)
5	宇都宮市の中小企業の現状 (本市の中小企業・小規模企業数, アンケート調査・企業ヒアリング結果等)
6	社会動向などの総括・課題
7	基本理念
8	施策の展開
9	事業・指標
10	推進体制

### 5 プラン策定の流れ

#### (1) 課題の抽出

… 国, 県, 本市を取り巻く社会動向や市内経済の現状などから, 中小企業振興上の課題を抽出する。

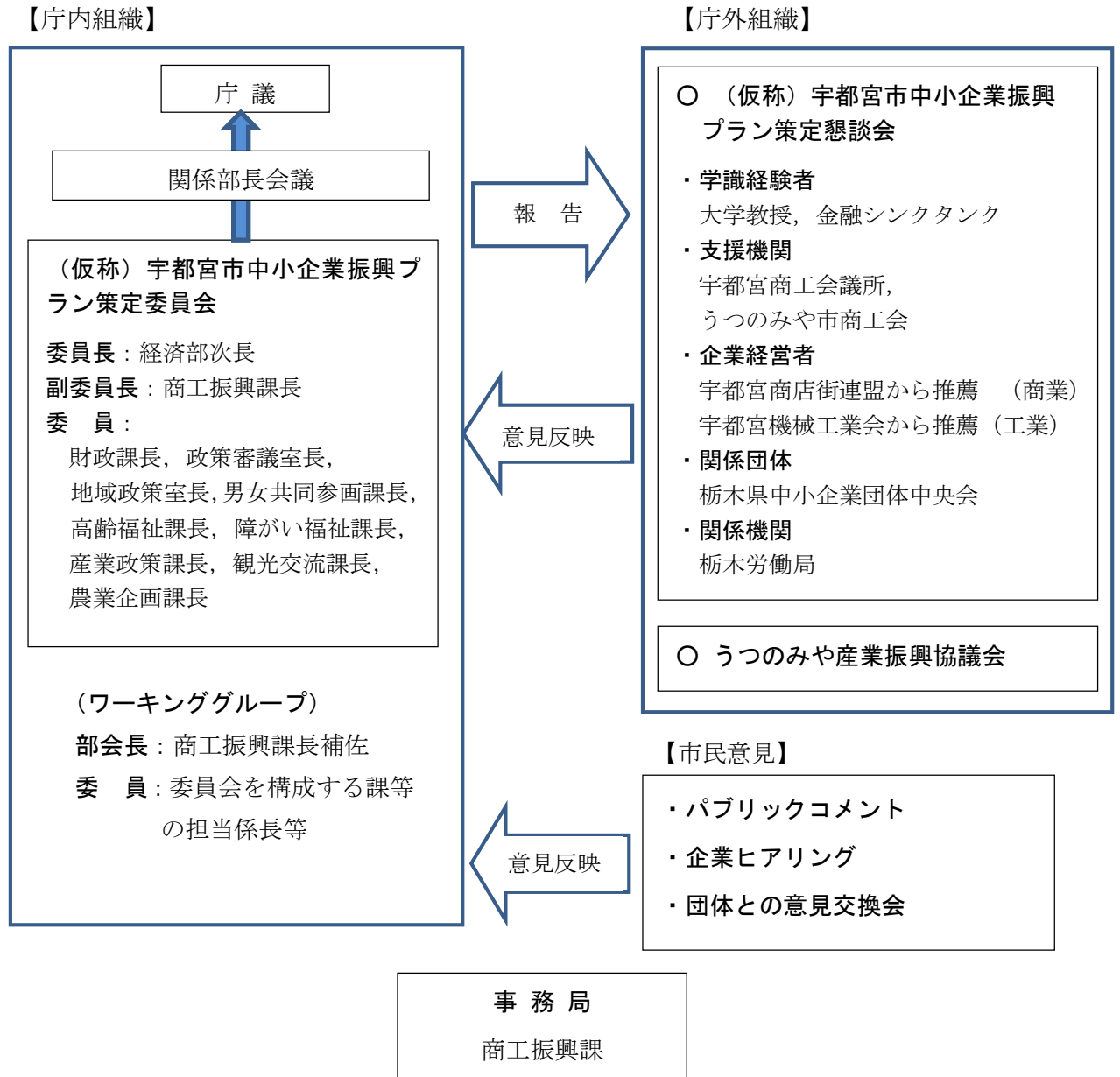
#### (2) 今後の施策の方向性等の導出

… 上記により抽出された課題を踏まえ, 本市中小企業振興の基本理念, 今後の取組の方向性などを示す。

#### (3) 素案の作成

… 上記(1), (2)などをとりまとめ, プランの素案を作成する。

## 6 策定体制



## 7 今後のスケジュール

平成30年	9月下旬	第2回作業部会（基本理念，施策の展開等の検討）
	10月上旬	第2回委員会（ 〃 ）
	10月下旬	第3回作業部会，委員会（事業・指標等の検討）
	11月	第2回懇談会（基本理念，施策の展開等の検討） 関係部長会議，政策会議
	12月	パブリックコメント
平成31年	1月	第4回作業部会，委員会，第3回懇談会（素案の作成）
	2月	庁議付議 ⇒ 公表

総 括

社会動向や市内経済，市内中小企業の現状分析や，アンケート調査・企業ヒアリングなどの結果について，主なものをまとめた。

A 社会動向

機 会	① ICTの発達とICT化による業績の向上 ② グローバル化による海外のビジネス機会の拡大 ③ 金融機関の競争激化などを背景とする金利の低下等による中小企業の資金調達の円滑化 ④ 国・県の中小企業・小規模企業振興に係る政策の強化 ⑤ 高齢者や障害者，外国人などの就労者数の増加
脅 威	⑥ 人口の減少と少子・高齢化の加速による国内の市場縮小や労働力人口の減少 ⑦ グローバル化による企業間競争の激化，企業の海外移転 ⑧ 中小企業の労働生産性の伸び悩みと大企業との格差の広がり ⑨ 中小企業の設備の老朽化 ⑩ 小規模企業の設備投資の減少 ⑪ 大企業と中小企業のICT装備率の格差 ⑫ 商業や不動産業，サービス業の売上非増加企業におけるICT化の遅れ ⑬ 小規模企業において，中規模企業よりも低い水準で売上が横ばい ⑭ 中小企業経営者の高齢化 ⑮ 中小企業，特に建設業やサービス業における人手不足の深刻化

B 市内経済の現状

強 み	① 教育機関・産業支援機関の充実 ② 多種の伝統工芸など地域に根付いた産業の存在 ③ 餃子やスポーツイベントなど豊富な観光資源 ④ 観光入込客，インバウンド（外国人宿泊者数）の増加 ⑤ 米，野菜，果実等，多様な農作物の生産
弱 み	⑥ 人口の減少と東京圏への若年層の流出，特に男性と比較して女性の流出が多い ⑦ 製造業と比べて下回る，非製造業の労働生産性 ⑧ 製造業が強い全国上位都市と比較し，特に集積している業種が少ない ⑨ 製造業において，業種を超えた取引や中核的役割を担う企業が少なく ⑩ 事務職を希望する女性の働く場の不足 ⑪ 全国平均より低い開業率 ⑫ 郊外型大型店舗の進出などを要因とする，長期的にみた中心市街地の通行量の減少 ⑬ 小売業の事業者数・売场面積・年間商品販売額における中心市街地が占める割合の低下 ⑭ 中心市街地の昼間人口の減少 ⑮ 建設業や福祉関連事業における人手不足の深刻化

C 本市中小企業の現状

強 み	① 「自社の生産性が高い」と認識している企業において，「製品・サービスの品質面で競争力がある」と感じている企業が多い ② 新たな顧客開拓・販路開拓等に対して意欲的な企業が多い ③ 宇都宮まちづくり貢献企業の存在
弱 み	④ 非製造業において「自社の生産性が低い」と認識している企業が多い ⑤ 設備投資に消極的な企業が多い ⑥ 企業におけるICT利活用の遅れ，ICTを利活用できる人材の不足 ⑦ 売上・受注に伸び悩む企業が多い ⑧ 企業数の減少，特に小規模企業の減少 ⑨ 後継者未定企業が過半数を超える ⑩ 郊外型大型店舗やチェーン店の進出，インターネットの普及による競争の激化 ⑪ マーケティングに対する関心が低い企業が多い ⑫ 地元企業に対する学生等の認知度が低い ⑬ 人材育成を課題と感じている企業が多い

社会動向や市内中小企業の現状分析などを踏まえた課題の抽出・整理

課題 1 経営力強化・生産性向上への対応

- ・ 労働力人口の減少による人手不足の深刻化や企業間競争の激化に対応するため，積極的な設備投資や新たな技術活用を促進することにより生産性の向上や製品の高付加価値化を図る必要がある。  
 [A-① ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑬ ⑮, B-⑥ ⑮, C-① ⑤ ⑥ ⑦ ⑩]
- ・ 商業・サービス業については，ICT利活用の遅れがみられ，他の業種と比べて生産性が低いことから，特に非製造業のICTの積極的な活用を促進することにより，売上拡大やコスト削減などの生産性の向上を図る必要がある。  
 [A-① ⑥ ⑧ ⑪ ⑫ ⑬ ⑮, B-⑥ ⑦ ⑮, C-④ ⑥ ⑦ ⑩]
- ・ 製造業において，異業種間や大手企業との取引における中核的役割を担う企業が少なくことから，中核企業による業種を超えた取引や市内中小企業の製品等の積極的な利用を促進することにより，地域経済の循環を図る必要がある。  
 [A-⑦ ⑬, B-⑨, C-① ② ⑦]
- ・ 企業が地域において持続的発展を続けていくためには，「人づくり」「まちづくり」「環境」等のCSR活動を行うなど，地域との接点を持ち続けながら事業に取り組むことが重要であることから，企業のまちづくり貢献活動や社会的課題解決に向けた取組を促進する必要がある。  
 [B-⑥ ⑮, C-③ ⑧]
- ・ 人口減少の進行などにより市場が縮小傾向にあるため，市内企業が地域内にとどまらず，大都市圏など全国，さらには海外への販路の拡大を促進する必要がある。  
 [A-② ⑥ ⑦, B-⑥ ⑨, C-② ⑦]

課題 2 安定した事業環境の整備への対応

- ・ グローバル化や情報化の進展等，経済環境が目まぐるしく変化する中，資本規模の小さい中小企業が持続的に発展していくためには，経営の安定や設備の高度化などに必要な資金の円滑な調達を支援する必要がある。  
 [A-① ② ③ ⑦ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬, C-⑤ ⑥ ⑦]
- ・ 特に小規模企業は，中規模企業よりも低い水準で売上が横ばいであるなど経営基盤が脆弱であるため，小規模企業にきめ細やかな支援が行えるよう支援機関等との連携を強化する必要がある。  
 [A-④ ⑩ ⑬, B-①, C-⑦]
- ・ 中小企業経営者の高齢化の進展や後継者不足を背景とする廃業や地域に根付く技術の衰退を防ぐため，円滑な事業承継・技術承継を促進する必要がある。  
 [A-⑥ ⑭, B-② ⑥, C-⑧ ⑨]

課題 3 企業の立地・定着や新規開業，新事業創出への対応

- ・ 人口減少や高齢化の進行により，事業所数及び従業者数が減少し，地域経済の停滞が懸念されるため，域外からの企業立地や定着を積極的に促進する必要がある。本市の求職者数の内，特に女性は事務職の求職者が多く，女性のさらなる雇用増加を図るためには，事務職系の働く場の増加が必要である。  
 [A-⑥ ⑭, B-⑥ ⑩, C-⑧]
- ・ 全国平均と比較して開業率が低いことや製造業において特に集積している業種が少ないことから，地域経済の活性化に資する，事業所の新設や新事業の創出を促進する必要がある。  
 [B-① ⑧ ⑪, C-⑧]
- ・ 豊富な観光資源や観光入込客の増加，多様な農作物の生産，多種の伝統工芸などの強みを生かし，地域資源を活用した特徴的な商品やサービスの創出を促進する必要がある。  
 [B-② ③ ④ ⑤, C-②, ⑦]

課題 4 魅力ある商業の振興への対応

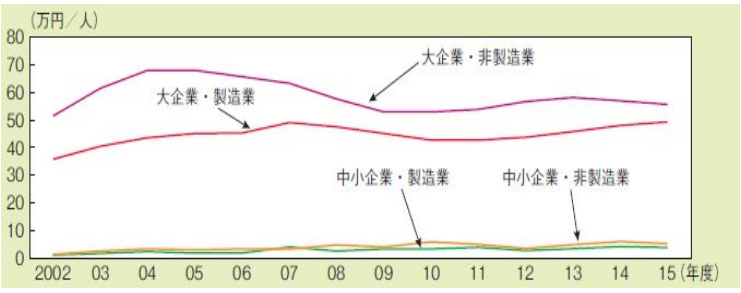
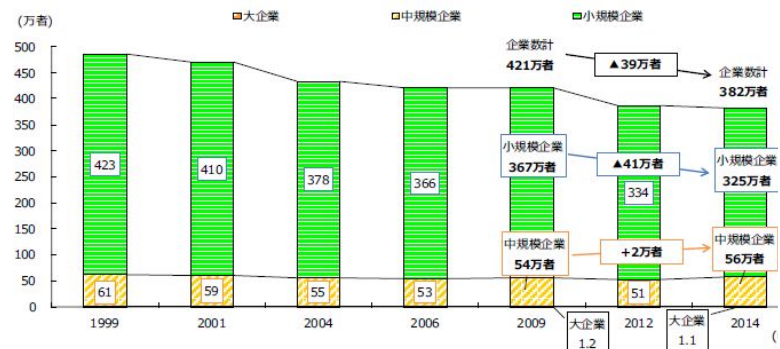
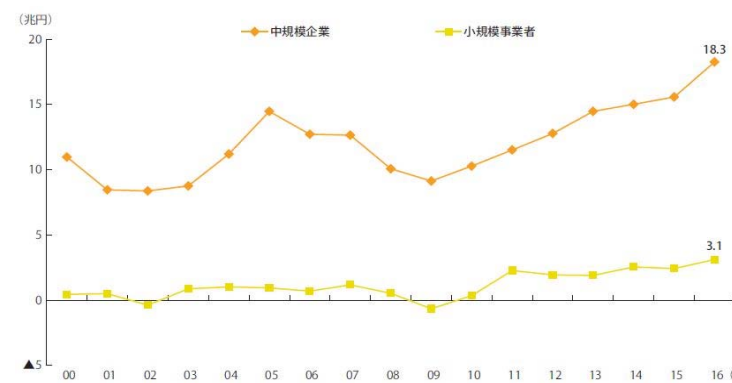
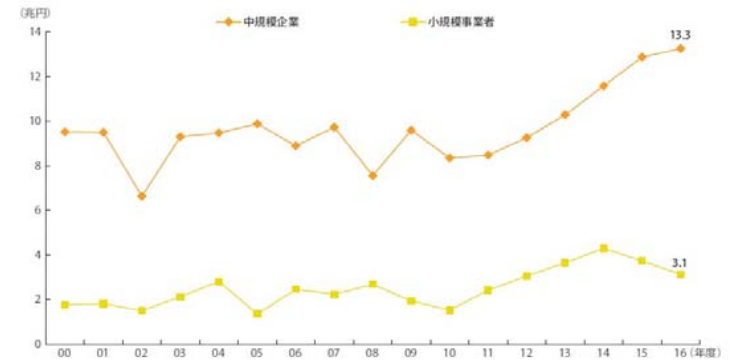
- ・ 本市では，小売業の商品販売額に中心商業地が占める割合が低下しているため，中心商業地の通行量や昼間人口を増やし売上向上に資する取組を支援する必要がある。  
 [B-⑫ ⑬ ⑭, C-⑩]
- ・ 郊外型大型店舗の進出，インターネットなどによる店舗・商品のPRや購買機会の多様化に対応するため，地域特性に応じた集客や情報発信を強化する必要がある。  
 [A-① ⑪ ⑫, B-⑫ ⑬ ⑭, C-② ⑥ ⑩]
- ・ 商圏人口が減少する中，小売業者の売上高を維持・拡大するため，時代の移り変わりに伴う消費者ニーズの変化を把握する取組を支援する必要がある。  
 [A-⑬, B-⑥, C-② ⑦ ⑪]

課題 5 人材の確保と育成への対応

- ・ 人口減少社会において，労働力人口の減少が見込まれる中，企業における労働力の確保は重要であることから，若者以外にも現在離職をしている女性や高齢者，障がい者，外国人など，多様な人材が活躍できるよう，働きやすい環境の整備を促進する必要がある。  
 [A-⑤ ⑥ ⑮, B-⑥ ⑮]
- ・ 20歳代全体の人口は，対東京圏について，転出者数が転入者数を上回る転出超過となっていることから，市内企業が若い人材を確保しやすくするため，地元就職やUJIターン就職を促進する必要がある。また，転出者の内訳を見ると，女性の方が多くことから，特に若年女性の雇用の確保に取り組む必要がある。  
 [A-⑥ ⑮, B-⑥ ⑩ ⑮]
- ・ 市内企業の雇用を確保し，人手不足を解消するためには，学生等に市内企業を知ってもらうとともに，魅力を理解してもらう必要がある。  
 [A-⑥ ⑮, B-⑥ ⑮, C-⑫]
- ・ 中小企業は人材を育成する余裕がない企業が多く，従業員のICT利活用能力の不足などの課題を抱えているため，支援機関と連携して従業員の資質向上を促進する必要がある。  
 [A-①, B-①, C-⑥ ⑬]

○ 宇都宮市の中小企業を取り巻く環境

1 社会動向

経済社会の潮流	国の動向	企業の動向
<p>(1) 人口減少, 少子・高齢化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度実施の国勢調査により, 国全体の人口数が前回調査より約96万人減少し, 調査開始後初めて人口減少に転換</li> <li>人口構造では, 年少人口(0歳~14歳)生産年齢人口(15歳~64歳)割合が減少し, 高齢者人口割合が増加</li> </ul> <p>(2) グローバル化の進展</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人口増加している東南アジア・アフリカ諸国の経済成長が顕著であり, 日本企業の海外現地法人数と海外売上比率が増加傾向</li> <li>アジア諸国をはじめとする訪日外国人客数の増加</li> </ul> <p>(3) 情報化の進展</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>IOT, AI, ロボットなどの「第4次産業革命」の実現に向けた動きによる「Society. 5. 0」への移行取組みにより, 産業構造が大きく変革</li> <li>スマートフォンやタブレット型端末等の情報通信端末, インターネットの普及を背景に個人向けEC市場が拡大</li> <li>大企業と中小企業間の情報格差は未だに大きく, 中小企業はICTをビジネスに十分活かしていない現状</li> <li>産業別では, 商業や不動産業, サービス業の売上非増加企業でICT化の遅れ</li> </ul> <p>【企業規模別ICT装備率】</p>  <p>※ 上記グラフにおける大企業は, 資本金1億円以上。中小企業は, 資本金1千万円以上1億円未満。</p>	<p>(1) 中小企業・小規模企業の振興に係る法改正等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年「中小企業憲章」 … 中小企業の歴史的な位置付けや基本理念等を明記</li> <li>平成25年「中小企業基本法」 … 小規模企業の活性化について明記</li> <li>平成26年「小規模企業振興基本法」 … 小規模企業基本的施策の支援体制や地域との関係等を規定</li> </ul> <p>(2) 中小企業支援体制の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年 各都道府県に「事業引継ぎ相談窓口」及び「事業引継ぎ支援センター」を設置</li> <li>平成24年 「認定経営革新等支援機関制度」創設 金融機関や各種士業など約26,000機関を認定</li> <li>平成26年 各都道府県に「よろず支援センター」(中小企業の総合相談窓口)を設置</li> </ul> <p>(3) 「成長戦略」, 「地方創生」における中小企業振興</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「未来投資戦略2018」では, 「中小企業・小規模事業者の生産性革命の更なる強化」を政策課題の一つとし, ITなどの先端整備の投資促進, 生産性革命に向けた環境整備など, 新たに講じる施策を展開</li> <li>「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」では, 地域経済の現状として, 中小企業の人手不足や後継者未定を課題とし, UJIターンによる起業や中小企業等での就業の円滑な実現や, 女性・高齢者等による起業や中小企業等での就業, 外国人材の活用, 地域中核企業の発掘・支援等を施策として展開</li> </ul>	<p>(1) 企業数の変化</p> <p>【企業規模別企業数の推移】</p>  <p>※ 上記グラフにおける中規模企業, 小規模企業は, 中小企業基本法上によるもの</p> <p>(2) 企業経営者の年齢</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業経営者の年齢分布図を見ると, 平成7年に47歳だったピーク年齢が, 平成27年には66歳へ移行し, 平成32年頃には, 団塊世代の経営者が大量に引退時期を迎えることから, 後継者問題は喫緊の課題となっている。</li> </ul> <p>(3) 企業の売上高, 生産性の推移</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中規模企業の売上高は, しばらく横ばいの状態が続いていたが, 平成28年に海外経済の好調等を背景に再び増加傾向に転じている。一方, 小規模事業者は, 中規模企業よりも低い水準で引き続き横ばい傾向を続けている。</li> <li>労働生産性(従業員一人あたりの付加価値額)について, 大企業企業は, リーマンショック後, 回復傾向にあるが, 中小企業は一貫して横ばいで推移しており, 平成21年以降は, 大企業と中小企業の労働生産性の格差は広がり続けている。</li> </ul> <p>【中規模企業・小規模事業者の売上高の推移】</p>  <p>※ 上記グラフにおける中規模企業は, 資本金1千万円以上1億円未満。小規模事業者は, 資本金1千万円未満。</p>
<p>(4) 雇用環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経済の緩やかな回復基調を背景に, 全体の雇用環境は改善</li> <li>生産年齢人口の減少や新規学卒者等の大企業志向の高まり等により, 中小・小規模企業における人手不足が深刻化</li> <li>全ての業種において従業員数過不足DI(※)が低下傾向にあり, 特に建設業やサービス業において顕著</li> <li>※ 従業員数過不足DIとは, 従業員の今期の状況について「過剰」と答えた企業の割合(%)から「不足」と答えた企業の割合(%)を引いたもの</li> <li>高齢者の就業率は, 男性の場合, 60~64歳で70.1%, 65~69歳で53.0%, 女性は, 60~64歳で50.8%, 60~64歳で33.3%であり, 60代の男性と60代前半の女性の過半数が就業している状況</li> <li>平成29年度の民間企業における雇用障害者数は約50万人で過去最高を更新</li> <li>平成29年度の外国人労働者数は約128万人で過去最高を更新</li> </ul>	<p>県の動向</p> <p>(1) 中小企業・小規模企業に関する振興条例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年制定 中小企業・小規模企業の振興に関する基本理念, 県の責務, 施策の基本となる事項等を明記</li> </ul> <p>(2) とちぎ地域企業応援ネットワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年 市町, 商工団体, 金融機関及び専門家等で構成されたネットワークを設置。平成30年4月現在の構成メンバーは123団体・機関</li> </ul> <p>(3) とちぎ産業成長戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度から平成32年度までの5か年間の基本指針。2つの基盤施策の1つに「中小企業・小規模企業の活性化」を設定</li> </ul>	<p>(4) 企業の設備投資の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中規模企業と小規模事業者の設備投資の推移は, 概ね同様の動きで推移していたが, 近年, 中規模企業の設備投資額が引き続き伸びている一方で, 小規模事業者は, 平成26年をピークに減少傾向で推移しており, 中規模企業との差が広がりつつある。</li> <li>中小企業の設備は大企業と比べて老朽化が進んでいることから, 近年の中小企業の設備投資の増加は, 更新投資の増加が中心となっている。</li> </ul> <p>【中規模企業・小規模事業者の設備投資の推移】</p>  <p>※ 上記グラフにおける中規模企業は, 資本金1千万円以上1億円未満。小規模事業者は, 資本金1千万円未満。</p> <p>(5) 企業の資金繰りの動向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業の資金繰りDIの推移は, リーマンショック後の平成21年を底として, それ以降は改善傾向。平成29年は, リーマンショック前の平成19年を上回り, 統計開始以来過去最高水準で推移している。</li> </ul>

2 市内経済の現状

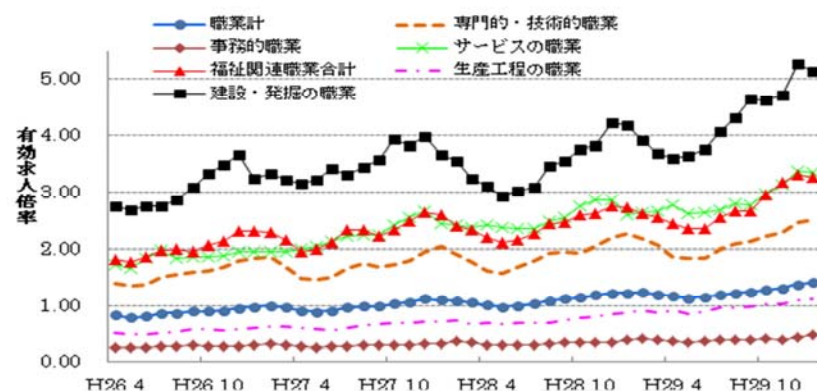
人口	環境	産業構造	各産業の現状																																				
<p>(1) 総人口、年齢別・男女別人口</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本市の総人口は、国や県の総人口と同様、今後、減少に転じていく見込み</li> <li>年齢別人口は、少子・高齢化の本格化により、老年人口比率が高まり、年少人口及び生産年齢人口の比率が低下傾向</li> <li>本市の20～49歳の男女人口は、男性が約1万人超過</li> </ul> <p>(2) 人口移動の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>20歳代の人口増減は、転入者が転出者を上回る転入超過だが、全年齢では転出者が転入者を上回る転出超過</li> <li>20歳代の転入者は、ほとんどが県内他市町村からの転入者</li> <li>20歳代の対東京圏の人口移動増減は、転出者数が転入者数を上回る転出超過。特に女性の転出者が多い。</li> </ul> <p>(3) 通勤・通学の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本市の従業者約25.5万人のうち、宇都宮市に居住する人は17.7万人であり、鹿沼市や日光市などの宇都宮都市圏内の構成市町から4.7万人(約2割)が通勤</li> </ul>	<p>(1) 交通・都市環境</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東京まで100kmと近く、道路・鉄道の交通アクセスが良好</li> </ul> <p>(2) 教育機関・産業支援機関</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多様な教育機関(5大学、県立産業技術専門学校、県立農業大学校など)や産業支援機関(栃木県産業振興センター、栃木県事業引継ぎ支援センター、宇都宮商工会議所など)の存在</li> </ul>	<p>(1) 事業所・従業者数の構成比</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業所・従業者数ともに卸売業、小売業をはじめとする三次産業が多くを占めている。</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td>事業所数</td> <td>第1位</td> <td>卸売・小売業</td> <td>27.1%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第2位</td> <td>宿泊・飲食サービス業</td> <td>13.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第3位</td> <td>生活関連サービス業、娯楽業</td> <td>9.7%</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>従業者数</td> <td>第1位</td> <td>卸売・小売業</td> <td>22.4%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第2位</td> <td>製造業</td> <td>13.3%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第3位</td> <td>サービス業 (他に分類されない)</td> <td>11.8%</td> </tr> </table> <p>(2) 生産額の構成比</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>製造業が39.7%と最も多い。</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td>従業者数</td> <td>第1位</td> <td>製造業</td> <td>39.7%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第2位</td> <td>サービス業</td> <td>20.2%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第3位</td> <td>卸売・小売業</td> <td>11.5%</td> </tr> </table> <p>(3) 特化係数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全国に比べて相対的に集積している産業を表す特化係数を見ると、本市では、「製造業」「情報通信業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「学術研究・技術サービス業」への特化が顕著</li> </ul>	事業所数	第1位	卸売・小売業	27.1%		第2位	宿泊・飲食サービス業	13.0%		第3位	生活関連サービス業、娯楽業	9.7%	従業者数	第1位	卸売・小売業	22.4%		第2位	製造業	13.3%		第3位	サービス業 (他に分類されない)	11.8%	従業者数	第1位	製造業	39.7%		第2位	サービス業	20.2%		第3位	卸売・小売業	11.5%	<p>(1) 農業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>他の中核市と比較して、耕作面積や販売農家戸数、農業就業人口ともに高く、大きな生産規模を有している。</li> <li>恵まれた生産条件を活かしながら、「米」をはじめ「トマト」「梨」「いちご」「にら」「アスパラガス」黒毛和牛の「宇都宮牛」など様々な作物が生産されている。</li> </ul> <p>(2) 工業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本市は製造業出荷額等・従業者数で全国的に高い水準にあり(製造品出荷額は中核市48市中6位)、宇都宮・清原工業団地を中心に、国内主要メーカーのマザー工場、地元企業の主力工場などが立地している。</li> <li>製造業が強い全国上位都市において強い特化を示す業種が中央値8業種に対し、本市は3業種(たばこ製造業、航空機・同附属品製造業、農業用機械器具製造業)のみであり、景気変動などへの耐久性が低い。</li> <li>製造業の取引状況を見ると、地域内において同業種内での密接な取引関係はあるものの、異業種間の取引や、取引の中核的役割を担う企業が少ない。</li> </ul> <p>(3) 商業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本市の卸売業の年間販売額は栃木県の55.3%、小売業では30.7%を占め、県の商業活動の中心となっている。</li> <li>中心市街地における小売業の事業所数、売場面積、年間商品販売額の推移を見ると、市全体に占める割合は減少傾向にある。</li> <li>中心商店街の通行量は、ピーク時の昭和60年以降、減少傾向であったが、平成22年より横ばいの状況である。一方で、昼間人口は減少している。</li> </ul>
事業所数	第1位	卸売・小売業	27.1%																																				
	第2位	宿泊・飲食サービス業	13.0%																																				
	第3位	生活関連サービス業、娯楽業	9.7%																																				
従業者数	第1位	卸売・小売業	22.4%																																				
	第2位	製造業	13.3%																																				
	第3位	サービス業 (他に分類されない)	11.8%																																				
従業者数	第1位	製造業	39.7%																																				
	第2位	サービス業	20.2%																																				
	第3位	卸売・小売業	11.5%																																				

雇用情勢

<求職者の状況>

- 有効求人倍率は上昇傾向にあり、全国的に、有効求人倍率が1.0を上回る売り手市場であり、宇都宮管内(宇都宮市、上三川町、高根沢町)では、全国値を上回っている。
- 栃木労働局管内の職業別有効求人倍率を見ると、事務的職業が1.0未満なのに対し、建設・発掘や福祉関連事業、サービスでは高い値となっている。
- 栃木県の男女別求職者内訳では、女性の求職者中46.2%が事務職を希望している。

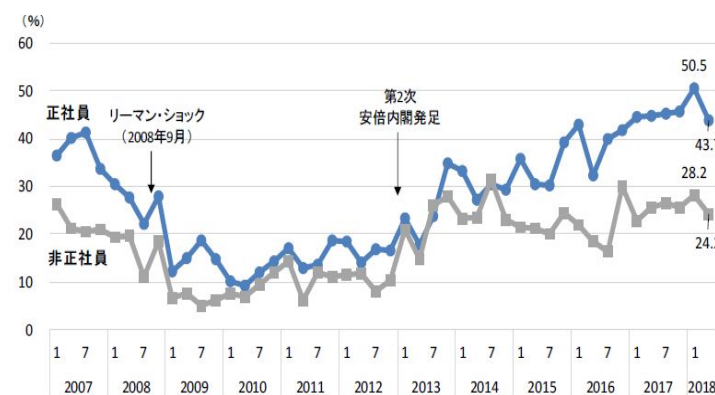
【職業別有効求人倍率の推移(栃木労働局管内)】



<企業の人手不足感>

- 栃木県内企業の意識調査では、正社員について「不足」と回答している企業は、安倍内閣発足後の平成25年以降、増加傾向にあり、直近の平成30年1月では、「不足」と回答している企業の割合が43.7%となっている。
- 非正社員は、正社員と同様、「不足」と回答する企業が増加傾向にあったものの、直近の回答では、「不足」は24.2%にとどまっており、正社員と比較すると充足感が高いと考えられる。

【栃木県内企業の正社員・非正社員の「不足」割合】



(4) サービス業

- 一次産業(農林漁業)、二次産業(建設・製造・鉱業)を除いた三次産業(広義のサービス業)は、本市の産業構造において、事業所数の83.6%、従事者数の75.4%を占める重要な産業分野となっている。
- 労働生産性(従事者一人あたりの付加価値額)では、製造業7.5百万円、建設業5.5百万円に対し、サービス業全体の生産性は4.8百万円と、他の産業と比較して低い。

(5) 地場産業

- 本市には、宮染めや黄鮒など、長い歴史と伝統に育まれた様々な伝統工芸品や大谷石、日本酒などの地場に根付いた産業がある。

(6) 観光

- 本市を訪れる観光客は年々増加しており、平成29年は約1,498万人、日光市の1,209万人を上回っている。
- 宿泊客数は栃木県の年間延べ宿泊客数835万人のうち、本市は159万人と、日光市、那須町に次いで県内3位
- 近年大幅に増加しているインバウンド(延べ外国人宿泊者数)についても、本市は8.4万人と日光市に次いで県内2位
- 餃子やスポーツイベントなど、豊富な観光資源がある。



○ 宇都宮市の中小企業の現状

中小企業・小規模企業数				
<b>(1) 国・県における中小・小規模企業数、従業者数</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全国の全企業における中小企業の割合は99.7% (うち、小規模企業85.4%)</li> <li>・ 栃木県内の全企業における中小企業の割合は、99.8% (うち、小規模企業87.6%)</li> <li>・ 全国では、従業者の70.1%、栃木県では86.8%が中小企業に就労している。</li> </ul>				
<b>(2) 本市の従業員規模別事業所・従業者数</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 従業者数19人以下の事業所が全体の約88%を占めており、従業者数300人以下の事業所に従業者の約87%が就労している。</li> </ul>				
【本市の従業員規模別事業所・従業者数】				
従業員規模	2016 (平成28) 年			
	事業所数	構成比	従業者数	構成比
1～4人	11,782	53.8%	25,734	10.7%
5～9人	4,586	20.9%	30,252	12.5%
10～19人	2,923	13.3%	39,615	16.4%
20～29人	1,052	4.8%	25,012	10.4%
30～49人	741	3.4%	27,746	11.5%
50～99人	433	2.0%	30,005	12.4%
100～199人	147	0.7%	19,919	8.3%
200～299人	51	0.2%	12,276	5.1%
300人以上	51	0.2%	30,849	12.8%
派遣従業者のみ	140	0.6%	→	→
合計	21,906	100%	241,408	100%
※ 参考 中小企業の定義				
業種	中小企業者		小規模企業者	
	資本金の額	常用雇用する従業員の数	資本金の額	常用雇用する従業員の数
製造業、 その他の業種	3億円以下	300人以下	3億円以下	20人以下
卸売業	1億円以下	100人以下	1億円以下	5人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下	5,000万円以下	5人以下
小売業	5,000万円以下	50人以下	5,000万円以下	5人以下
<b>(3) 事業所数の減少</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本市の事業所は平成21年から平成28年にかけて<b>8%減少</b>(23,726 ⇒ 21,906)</li> <li>・ 事業所全体の半数超を占める従業員数4人以下の事業所の<b>減少</b>が他と比べて多くなっている。</li> </ul>				
【2009年と2016年の事業所の比較】				
<p>2009年: 23,726 (1~4人: 11,782, 5~9人: 4,586, 10~19人: 2,923, 20~29人: 1,052, 30~49人: 741, 50~99人: 433)</p> <p>2016年: 21,906 (1~4人: 11,782, 5~9人: 4,586, 10~19人: 2,923, 20~29人: 1,052, 30~49人: 741, 50~99人: 433)</p>				
宇都宮まちづくり貢献企業				
<p>本市では、「人づくり」「まちづくり」「環境」などのCSR(企業の社会的責任)活動を市のまちづくりの重要な取組と位置付け、平成20年より活動に取り組む企業を認証する認証制度を設けている。平成30年9月現在の認証企業147社のうち、137社が中小企業である。</p>				

アンケート調査、企業ヒアリング等結果		
<b>(1) 生産性に対する認識</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>～ 非製造業において過半数の企業が「自社の生産性が低い」と認識</li> <li>「自社の生産性が高い」と認識している企業は、「製品・サービスの品質面での競争力」に強み～</li> <li>・ アンケート調査では、自社の生産性に対する認識について、「高いと思う」と回答した企業が40.4%に対し、「低いと思う」と回答した企業が59.6%</li> <li>・ 製造業では、「高いと思う」企業が52.0%、「低いと思う」企業が48.0%</li> <li>・ 非製造業では、「高いと思う」企業が39.4%、「低いと思う」企業が60.6%</li> <li>・ <b>自社の生産性が高い理由</b></li> </ul>		
第1位	取引先・顧客への信用力がある	60.4%
第2位	製品・サービスの品質面で競争力がある	38.4%
第3位	従業員のモチベーションが高い	31.6%
<b>(2) 新たな顧客開拓・販路開拓等の状況</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>～ 新たな顧客開拓・販路開拓等に対し意欲的な企業が多い～</li> <li>・ 平成29年に市産業政策課が実施した「宇都宮市の経済活動に関する製造業・非製造業事業所アンケート」では、今後、重点を置いて展開する事業として「<b>営業・販売力の強化(新たな顧客開拓・販路開拓等)</b>」と回答した企業が、製造業で<b>34.8%</b>、非製造業で<b>57.2%</b>と最も多かった。</li> <li>・ 企業ヒアリングでは、新たな顧客開拓や販路開拓の取り組みについて、インターネットなどを活用した企業や製品のPRなど、顧客の購買方法の多様化に合わせて、販売方法等にも工夫をしている状況がみられた。</li> </ul>		
<b>(3) 設備投資や施設増強の状況</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>～ 設備投資の必要性は認識しているものの投資は停滞～</li> <li>・ アンケート調査では、宿泊業、飲食サービス業において、生産性向上の妨げとなっている要因として、「<b>新しい設備の導入、更新、店舗の改装などの遅れ</b>」が<b>30.3%</b>と「人材確保が困難」(60.6%)に次いで2番目に多かったものの、企業ヒアリングでは、「東京オリンピック」以降の宿泊需要や消費動向等の見通しが立たないことから、設備投資には慎重にならざるを得ないとの声もあった。</li> <li>・ 宇都宮市の経済活動に関する製造業・非製造業事業所アンケートでは、今後の事業展開に伴う設備・施設面での対応について、「<b>現在地での設備・施設の増強</b>」と回答した企業は、製造業で<b>29.1%</b>、非製造業で<b>25.5%</b>であり、製造・非製造業とも「<b>現状の維持</b>」と回答した企業(製造業<b>32.3%</b>、非製造業<b>32.0%</b>)を下回っており、世界経済や国内需要の動向等、先行きが不安定なことから、設備投資や施設増強が停滞している状況がみられる。</li> </ul>		
<b>(4) ICTの活用状況</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>～ 企業におけるICT利活用の遅れ、ICTを利活用できる人材の不足～</li> <li>・ 平成28年に市情報政策課が実施した「宇都宮市の地域情報化に関する企業等の意識調査」において、ICTを活用している事業者は全体の3割であり、約5割の企業がICTを利活用していないとの回答であった。</li> <li>・ 同調査において、ICTを利活用する上の課題については、「<b>情報セキュリティ等のリスクへの対応</b>」が<b>45.5%</b>と最も多く、次いで「<b>ICT関連のコストの負担</b>」(42.5%)や「<b>社員のICT利活用能力が不足</b>」(30.7%)が多い。</li> <li>・ 企業のICTの利活用状況は、業種や企業規模によって様々であり、企業ヒアリングでは、特に工場を管理する製造業や複数の事業所を持つ卸売業などは、取引先との情報連携や、自社の工場や事業所間の情報を共有・管理するためICT化が進んでいるが、小売業やサービス業などの個店においては、POSレジの導入や、商品の在庫管理において、ICT導入の遅れがみられた。</li> </ul>		
<b>(5) 資金繰りや売上げの状況</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>～ 資金繰りは非製造業で比較的良好、売上げは全体的に伸び悩み～</li> <li>・ 資金繰りについては、近年の低金利政策の影響もあり比較的良好であるものの、アンケート調査では、最近の売上・受注状況は、約半数が「横ばい」と回答しており、「増加」と回答した企業は<b>21.1%</b>で、「減少」の<b>29.6%</b>を下回っている。</li> </ul>		
<b>(6) 事業承継の現状</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>～ 中小企業の過半数を超える後継者未定企業は、事業譲渡など幅広い選択肢の中から事業承継を検討～</li> <li>・ アンケート調査の結果、「<b>事業承継をしており、後継者を決めている</b>」企業は<b>37.5%</b>であり、過半数の企業が、「<b>後継者を決めている</b>」または「<b>廃業予定</b>」であった。</li> <li>・ 後継者が決まっていな【事業承継の予定】</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業承継を予定しており、後継者を決めている (37.5%)</li> <li>■ 事業承継を予定しているが、後継者は決まっていない (28.3%)</li> <li>■ 事業承継を予定しておらず、廃業する予定 (24.0%)</li> <li>■ 事業承継はまだ必要ではない (6.7%)</li> <li>■ 事業承継はまだ必要ではない (3.4%)</li> </ul>		
<b>(7) 消費者ニーズの把握</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>～ マーケティングに対する関心が低い企業が多い～</li> <li>・ 宇都宮市の経済活動に関する製造業・非製造業事業所アンケートでは、今後の取り組みとして、「<b>マーケティング力の強化</b>」を挙げた企業は、非製造業で<b>10.9%</b>、製造業で<b>4.0%</b>と、営業力や販売力、市場開拓力等の強化と比べて関心が低かった。</li> <li>・ アンケート調査では、マーケティング活動について、必要に応じて社長や役員が対応している企業が<b>39.7%</b>と最も多く、マーケティングを実施していない企業も<b>38.6%</b>あった。</li> <li>・ 売上状況(増加傾向・横ばい・減少傾向)ごとのマーケティング活動をみると、売上が「<b>増加傾向</b>」の企業と比較し、「<b>横ばい</b>」「<b>減少傾向</b>」の企業の方が、「<b>マーケティング活動を実施していない</b>」との回答している割合が多いことがわかった。</li> </ul>		
<b>(8) 大型店やインターネットの影響</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>～ 大きな影響力を持つ大型店舗やインターネット～</li> <li>・ 企業ヒアリングにおいて、小売業やサービス業では、<b>郊外型大型店舗やチェーン店の進出、インターネット通信販売などにより人の流れが変わり、地域商店街への来客数が減少していることや、価格競争の激化に対応できない等の声が多く聞かれた。</b></li> </ul>		
<b>(9) 人材確保、育成の状況</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>～ 喫緊の課題である人材の確保・育成～</li> <li>・ アンケート調査では、今後2～3年の従業員数の見込みについて、「<b>正社員を増やす</b>」と回答している企業が<b>49.2%</b>と、「<b>現状維持</b>」の<b>45.2%</b>を上回っており、求める人材としては、「<b>一定のキャリアを積んだミドル人材</b>」が<b>44.3%</b>と最も多く、即戦力としての人材を求めていることがわかった。</li> <li>・ 企業ヒアリングでは、事業者から、新卒や若手の採用について、「(進学で地元を離れた)若者等に地元の中小企業はあまり知られていないため、募集しても人がなかなか集まらない」といった声が多くあった。</li> <li>・ 東京圏で開催される就活イベントの参加学生からは、「<b>大手の就職情報サイトなどには、地元の中小企業などの情報は少ない</b>」といった声、東京圏の大学のキャリアセンター職員からは、「<b>地元企業を知らないままに東京に進学し就職活動を始めるので、地元就職に目が向きにくい</b>」といった声が聞かれた。</li> <li>・ 外国人活用の取組状況について、アンケート調査では、「<b>今後も取り組む予定はない</b>」が<b>69.7%</b>で最も多く、次いで「<b>現在は取り組んでいないが、今後取り組みたい</b>」が<b>16.7%</b>、「<b>既に取り組んでいる</b>」が<b>7.4%</b>となっている。</li> </ul>		